

# みどり市下水道事業経営戦略(骨子(概要版))

## 1 下水道事業の現状

- <策定の背景>** 本市下水道事業を取り巻く環境は、人口減少による収益減少が見込まれるなか、汚水処理施設の未普及の解消や老朽化する施設の更新需要の増大などに多額の費用が必要となるため、今後財政運営が一段と厳しくなることが見込まれます。
- <策定の目的>** 経営環境の変化に対応し、将来にわたって安定的に事業を継続していくために、中長期的な視野に立った経営の基本計画として「みどり市下水道事業経営戦略」を策定しました。
- <計画期間>** 令和6(2024)年度から令和35(2053)年度までの30年間とします。(5年毎に見直し)
- <対象事業>** 公共下水道事業、農業集落排水事業、公共浄化槽(戸別浄化槽)事業の3事業

【汚水3事業の現状(令和5年度末現在)】

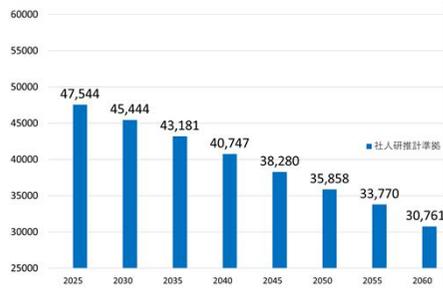
	供用開始	処理人口(人)	供用面積(ha・基)	対象地域
公共下水道	平成9年度	14,750	475.8ha	大間々・阿左美・鹿の一部
農業集落排水	平成11年度	698	163.0ha	浅原・長尾根の一部
公共浄化槽	平成21年度	85	39基	塩原・塩沢・上神梅・下神梅の一部

## 2 将来の事業予想

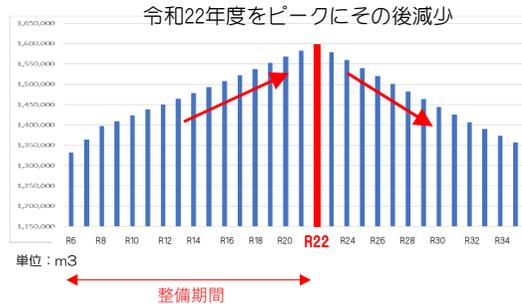
公共下水道の有収水量は整備の進展により令和22年度まで増加し、その後、人口減少に併せて減少に転じることが見込まれています。一方、農業集落排水、公共浄化槽の有収水量は、既に整備が完了していることから、人口減少に伴い毎年減少することが見込まれています。

- 有収水量の減少により使用料収入が減少することから、収益悪化が懸念されます。  
※有収水量とは：処理場で処理した全汚水量のうち、使用料徴収の対象となる水量

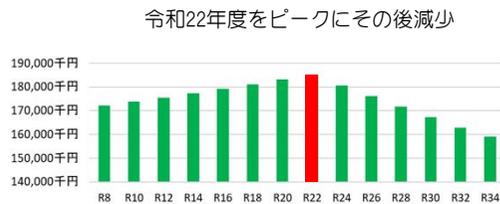
①【みどり市の人口の推移】



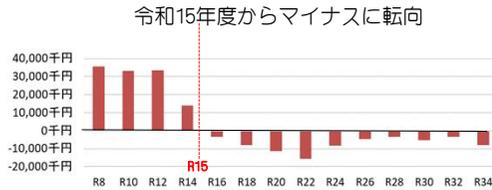
②【公共下水道の有収水量の推移】



③【3事業の使用料収入の推移】



④【3事業の当年度純利益の推移】



※当年度純利益とは：当該年度の総合的な収支状況を表し、総収益から総費用を差し引いた数値

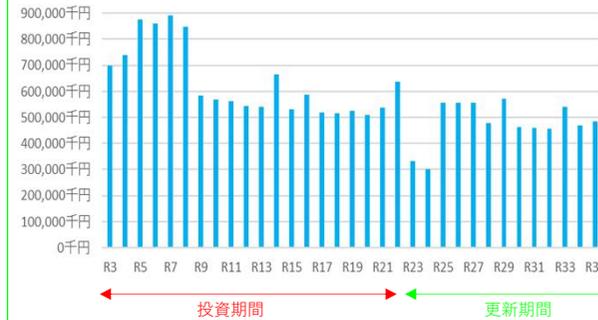
## 3 今後の投資計画

下水道整備推進のため、令和22年度の下水道整備完了を計画しています。公共下水道は平成9年度に供用を開始し、令和5年時点の管路延長は約125km(公共下水道・農業集落排水)であり、令和25年度頃から法定耐用年数(50年)を超える管路が生じることから、更新投資が増大することが見込まれます。

### <投資計画>

- 令和5年度から8年度まで年間約4億円、令和9年度以降は年間約2億円を投資し、令和22年度の公共下水道整備完了を目指します。
- 公共下水道管路が令和25年度から順次耐用年数(50年)を迎えることから、管路の更新を行います。

【投資の見通し(3事業合計)】



資本的収入(単位:千円)	
企業債	4,806,070
他会計出資金	3,931,112
他会計補助金	265,794
国県補助金	1,682,073
工事負担金	428,729
計	11,113,778

資本的支出(単位:千円)	
建設改良費	8,189,756
企業債償還	8,455,612
計	16,645,368

30年間(R6~R35)  
トータル額

## 4 接続率の推移

本市では、公共下水道の接続率向上の取り組みにより、接続率は年々向上しておりますが、県内他市と比較すると、接続率は低迷しております。接続率を向上させることは、整備済みの施設をフル活用することであり、投資資本の早期回収及び企業経営の健全化の観点から重要です。

【公共下水道の接続率の推移(過年度)】



## 5 現状の財政状況と課題

### ① 繰入金状況

公営企業では、料金収入をもって経営を行う独立採算制が基本原則ですが、令和4・5年度決算において、各事業とも使用料収入で汚水処理経費をまかなうことができず、不足する分を一般会計からの繰入金を受けることにより財政運営を維持している状況にあります。

### 【公共下水道における一般会計からの繰入金状況】

	令和4年度			令和5年度		
	繰入額		歳出総額	繰入額		歳出総額
	金額	割合		金額	割合	
基準内繰入金	245,584千円	18.9%	1,299,579千円	309,780千円	21.4%	
基準外繰入金	246,763千円	19.0%		221,604千円	15.3%	
合計	492,347千円	37.9%	合計	531,384千円	36.7%	

### 【農業集落排水・公共浄化槽事業における一般会計からの繰入金状況】

	令和4年度			令和5年度		
	繰入額		歳出総額	繰入額		歳出総額
	金額	割合		金額	割合	
農業集落排水	63,669千円	90.2%	70,616千円	93.6%	78,773千円	
公共浄化槽	3,295千円	87.6%	3,763千円	56.2%	3,550千円	
合計	66,964千円	90.0%	74,379千円	92.0%	82,323千円	

基準内繰入金：総務省の繰入基準に基づき、一般会計が負担等する必要な経費として、財政措置（交付税措置）が認められる繰入金  
例：雨水処理費、流域下水道建設に要する費用など  
基準外繰入金：繰入基準に基づかない繰入金  
例：維持管理に要する委託料、事業の赤字補てんなど

### ② 経費回収率

#### 【経費回収率の比較】

	R5末 使用者数		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	人数	戸数					
公共下水道	11,043人	4,315戸	76.10%	82.62%	82.68%	82.58%	81.07%
農業集落排水	587人	242戸	22.01%	21.76%	18.43%	18.75%	14.56%
公共浄化槽	85人	38戸	55.06%	53.71%	57.87%	59.65%	65.28%

3事業の経費回収率は、右の図とおりですが、農業集落排水事業の経費回収率については、他の2事業に比べ経費回収率が極端に低い状況です。

※経費回収率は「下水道使用料/汚水処理費」

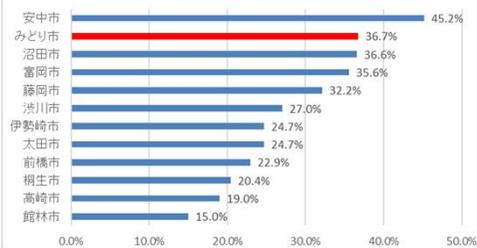
汚水処理費の内訳：汚水処理に係る維持管理費用（流域下水道維持管理負担金・修繕費・委託料・職員人件費・電気料・企業債等利子・減価償却費など）

## 6 他市との比較

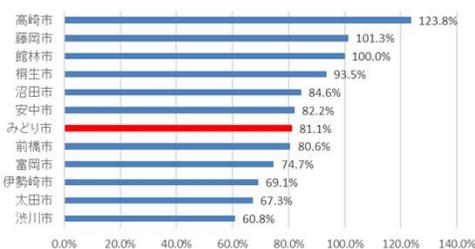
### ① 【公共下水道における一般会計からの繰入金状況】

	公共下水道事業 (R5年度)				備考
	歳入(千円)	歳出(千円)	繰入金(千円)	割合(繰入額/歳出額)	
1 前橋市	9,509,400	11,998,319	2,748,328	22.9%	95.5%
2 高崎市	9,909,921	13,559,528	2,575,095	19.0%	88.4%
3 桐生市	3,893,093	4,518,934	922,900	20.4%	93.9%
4 伊勢崎市	4,457,944	5,131,427	1,267,306	24.7%	70.3%
5 太田市	4,798,238	6,359,262	1,568,108	24.7%	89.6%
6 沼田市	1,080,881	1,305,808	477,517	36.6%	84.2%
7 館林市	2,161,365	2,700,038	404,000	15.0%	83.8%
8 渋川市	1,828,817	2,058,775	556,041	27.0%	92.1%
9 藤岡市	1,113,952	1,177,011	378,661	32.2%	73.8%
10 富岡市	576,915	709,759	252,641	35.6%	66.3%
11 安中市	990,808	1,128,444	510,000	45.2%	65.3%
12 みどり市	1,295,903	1,446,674	531,384	36.7%	69.1%

### 各市の繰入れ割合(繰入額/歳出総額)



### ② 【公共下水道における経費回収率の比較(R5末)】



### ③ 【公共下水道における使用料比較(円)】



## 7 経営戦略の基本方針

下水道事業については、事業継続を前提としたうえで、厳しい経営環境を乗り越え、より強い経営を目指す必要があります。このための基本方針を以下のとおりとします。

### ＜経営戦略の基本方針＞

#### ① 持続的な下水道経営

使用料収入の減少や更新費用の増大等を踏まえた計画的な経営を推進するため、コスト削減に取り組み、独立採算制による財政の健全化に務める。

#### ② 公共下水道管渠整備事業の推進

令和22年度まで事業計画区域内の整備を進め、汚水処理人口普及率を向上させるとともに、公共下水道への接続率の向上を図る。

#### ③ 公衆衛生の向上、公共用水域の水質の保全

汚水処理施設の整備を推進し、公衆衛生を向上させるとともに、公共用水域の水質を保全する。

## 8 経営状況改善へのシミュレーション

会計の健全化や財政状況に直結する使用料の確保などの経営課題を克服し、持続可能な財政運営を行うためには、使用料の改定を検討する必要があることから、改定のシミュレーションを実施しました。

なお、全計画期間(令和35年度まで)において、3事業(公共下水道・農業集落排水・公共浄化槽)合計の収支(当年度純利益)がプラスとなるよう試算しました。

### 【使用料改定のシミュレーション】 ※公共下水道と農業集落排水は、現在の計画区域で進めた場合のシミュレーションです。

シミュレーション	繰入金	改定割合 (R6と比較)
①	公共下水道における一般会計からの基準内繰入金は、これまでと同様(同程度)に繰り入れ、 <b>基準外繰入金を「ゼロ」とするには、使用料を現在の1.5倍にする必要がある。</b>	150.0%
②	公共下水道における一般会計からの基準内繰入金と基準外繰入金を、これまでと同様(同程度)に繰り入れていく場合は、 <b>使用料を現在の1.25倍にする必要がある。</b>	125.0%

### 【収支改善のための取組】

- (ア) 経営状況改善に向けて、今後、様々な財政シミュレーションを実施し、適切な料金体系を検討します。
- (イ) 使用料収入を増やすため、接続率の向上を図ります。
- (ウ) 下水道事業の整備にあたり、有利な財源を活用します。

## 9 経営健全化へのロードマップ

「経営状況改善へのシミュレーション」の結果、更なる経営健全化への取り組みが必要です。そのためのロードマップと業務目標は以下のとおりです。なお、料金改定の時期については、令和8年度から企業会計に移行する農業集落排水事業と公共浄化槽事業の決算状況を加味するため、初年度を令和11年度に設定しました。

### 【経営健全化へのロードマップ】

	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)	令和13年度 (2031)	令和14年度 (2032)	令和15年度 (2033)	令和16年度 (2034)
収益確保の活動					料金改定(第1回)	効果検証と次回料金改定の協議・検討				料金改定(第2回)
事務手続等	農業・浄化槽 企業会計移行事務	移行	使用料審議会	制度改正・使用者への周知					制度改正・使用者への周知	
経営戦略改定			経営戦略改定					経営戦略改定		
広報・啓蒙 経費削減の活動	①整備済地域での接続促進活動 ②コスト削減に向けた協議・検討									

	令和17年度 (2035)	令和18年度 (2036)	令和19年度 (2037)	令和20年度 (2038)	令和21年度 (2039)	令和22年度 (2040)	令和23年度 (2041)	令和24年度 (2042)	令和25年度 (2043)	令和26年度 (2044)
収益確保の活動		効果検証と次回料金改定の協議・検討			料金改定(第3回)	効果検証と次回料金改定の協議・検討				料金改定(第4回)
事務手続等				制度改正・使用者への周知					制度改正・使用者への周知	
経営戦略改定			経営戦略改定					経営戦略改定		
広報・啓蒙 経費削減の活動	①整備済地域での接続促進活動 ②コスト削減に向けた協議・検討									

## 10 経営戦略の事後検証

本経営戦略の実行性を確かなものとするために、PDCA サイクルにもとづいた進捗管理(モニタリング)を行います。特に計画の見直しに関しては、整備・更新事業などの実施状況や財政状況などを評価した上で、基本的には、5年ごとに改定を行うものとします。